

国の中小企業対策に関する重点要望（概要）

わが国経済の現状と課題

生産性向上が成長の鍵

- ・わが国経済は、緩やかな回復基調を維持。デフレからほぼ脱却を果たした今、潜在成長率を引き上げ、持続的な成長基盤を構築することが重要
- ・人口減少社会にあっても成長率を引き上げるには、生産性を向上させることが最大の課題

中小企業の前向きな取り組みを後押し

- ・ICT投資や設備投資、新技術活用等（ハード）
- ・働き方改革や多様な人材活躍推進（ソフト）
- ・公正な取引環境の実現

「大企業承継時代」への対応

- ・後継者の年齢を踏まえた適切な時期での承継は生産性向上に寄与
- ・価値ある事業の承継

中小企業・小規模事業者の具体的な行動

（企業数の99.7%、雇用の約7割、付加価値の約5割）

によりわが国全体の生産性向上へ

I. 中小企業の実産性向上に向けた高付加価値化と効率化の取り組み支援

II. 成長ステージに合わせた支援の強化

1. 新たなビジネスモデルの提供によりわが国を活性化させる創業の支援

- ▶ 創業期の「死の谷」を乗り越えるための継続的な支援の実施（地域創造的起業補助金の継続等）
- ▶ 大きなシナジー効果を生み出す創業企業と既存企業のマッチング支援（既存企業との商談や交流会などの接点強化等）
- ▶アントレプレナーシップのみならず、就業観醸成にも資する大学等での起業家教育の推進

2. 持続的成長やさらなる飛躍を目指す中小企業・小規模事業者に対する支援

(1) 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する支援

- ▶ 多重下請構造・労働集約的な業種である「情報サービス業」への小規模事業者としての支援（「従業員要件」の拡大（5人以下→20人以下））（再掲）
- ▶ 中小企業者等の法人税率軽減特例延長（19%→15%）
- ▶ 小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）の利用拡大に対応した予算枠の規模・融資限度額2千万円の堅持等
- ▶ 経営や地域経済を取り巻く環境変化に対応した小規模企業振興基本計画の見直し

(2) 中小企業・小規模事業者の経営力向上・成長に資する支援

- ▶ 中小企業・小規模事業者の販路開拓支援（小規模事業者持続化補助金の拡充、ECサイト導入や活用支援）
- ▶ 中小企業等経営強化法を活用した施策の推進、中堅企業への支援拡充等
- ▶ 中小企業の海外販路開拓の後押し（海外展示会出展支援の強化、国際展開の第一歩に成り得る「越境EC」に対する支援の拡充、日本の中小企業・日本製品等の認知度向上支援）
- ▶ TPPやRCEPなど広域経済連携協定の推進
- ▶ 海外展開支援における地域毎での海外企業の情報提供や中小企業とのマッチング強化
- ▶ 国際標準・規格・認証に関する情報提供の強化、取得費用に対する助成制度の創設

3. 円滑な事業承継に対する支援

- ▶ 抜本的に拡充された事業承継税制の周知の徹底と、「特例承継計画」の策定促進
- ▶ 従業員承継など親族外承継時の課題となる障壁の早期解消（経営者保証ガイドラインの周知、株式の買取り等）
- ▶ 事業承継支援体制の強化（事業引継ぎ支援センターの予算の拡充、支援担当者育成等）

III. 持続的な成長を実現するための環境整備

1. 中小企業の実産性向上を阻む取引環境の改善

- ▶ 「世耕プラン」のフォローアップを踏まえ、公正な取引環境の実現に向けた対応の継続（「下請法」「独占禁止法」の運用強化、「下請取引ガイドライン」の普及・業種の拡大、大企業への継続的指導等）
- ▶ 大企業の「働き方改革」の影響による、下請企業へのしわ寄せの防止、監視強化

2. 消費税引上げに伴う中小企業経営への影響の最小化

- ▶ 確実な価格転嫁に向けた対策（消費税転嫁対策特別措置法に基づく監視・指導の強化、消費税還元セール禁止の徹底等）
- ▶ 「金融検査マニュアル」廃止後を見据えた事業性評価融資の推進、ローカルベンチマークの活用促進
- ▶ 景気の下振れリスクをカバーする、実効性の高い景気・経済対策の実施
- ▶ 「経営者保証ガイドライン」のさらなる活用に向けた周知徹底
- ▶ 軽減税率対応に向けた「消費税軽減税率対策窓口相談等事業」の拡充

4. 中小企業が積極的に設備投資・ビジネス展開するための環境整備・制度改革

- ▶ 社会保障改革の推進
- ▶ 首都・東京の国際競争力強化
- ▶ 産学公連携推進および知的財産の創造・活用・保護支援
- ▶ 「経済成長・環境・安定供給の同時達成」のための取り組み促進

6. 観光立国実現や地域活性化に向けた取り組みの強化

- ▶ 中小企業のインバウンド対応力向上（マーケティング支援、決済環境の利便性向上、消費税免税制度拡充への対応支援）
- ▶ 新たな観光需要創出に向けた観光資源の磨き上げ、広域連携の強化

3. 新たな可能性を後押しする中小企業金融の推進

5. 中小企業の実態に即した施策の運用と行政手続の簡素化

- ▶ 中小企業・小規模事業者のニーズや実態に即した仕組みづくりと運用の徹底（各種施策の単年度での予算措置見直し等）
- ▶ 社会保険、税、補助金・助成金の申請・報告における、ICT活用・電子化促進、提出書類の簡素化等

1. ICT投資や設備投資などによる生産性の引上げ

(1) 中小企業のICT投資促進のための伴走型支援

新・・・新規項目

- ▶ 地域の中小企業・小規模事業者の生産性向上を担う「情報サービス業」における小規模事業者「従業員要件」の拡大（5人以下→20人以下）（政令の改正）
- ▶ 業務やバリューチェーンの可視化からICTツール導入・アフターフォローまでの伴走型コンサルティング支援強化（IT導入補助金の拡充（上限額の引上げ（50万→100万）、下限額の撤廃）および専門家による支援強化）
- ▶ 新製品・新サービス開発に資する「攻めのICT投資」推進に向けた積極的な事例発信
- ▶ 情報セキュリティに関する専門教育および中小企業における情報セキュリティ導入に対する支援

(2) 設備投資や新製品・新サービス開発による生産性向上

- ▶ 設備投資減税（中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制等）の継続・拡充
- ▶ 新製品開発や成長産業への進出支援施策強化（ものづくり補助金の継続・予算額1,000億円の維持、サポイン事業の強化等）
- ▶ 中小企業の実態を踏まえた研究開発税制の拡充

(3) IoTやAI、ロボット、ビッグデータなどの先端技術・産業への対応に向けた支援

- ▶ 「身の丈IoT」促進に向けた、「スマートものづくり応援隊」利用者など導入事例の積極的な発信、知識習得支援
- ▶ 新技術導入に向けた支援（研究開発支援、実証実験等に関するノウハウ提供や費用補助制度の創設等）
- ▶ 中小企業の先端技術導入に向けた大学・研究機関による、専門家による指導や設備提供等の支援強化
- ▶ 中小・中堅企業が使いやすい「規制のサンドボックス」制度の設計と周知徹底

2. 多様な人材の活躍や働き方改革を通じた生産性向上の推進

(1) 多様な人材の活躍に向けた環境整備・人材確保支援の強化

- ▶ 女性のさらなる労働参画と活躍推進に向けた環境整備（女性活躍推進法の周知、一般事業主行動計画策定に対するインセンティブ拡充、待機児童解消や放課後児童クラブの拡充等）
- ▶ 人材採用に対する支援
- ▶ 中小企業の実情や地域経済への影響に配慮した最低賃金の改定
- ▶ 「開かれた日本」の実現に向けた新たな外国人材受入制度の構築（受入業種・分野のさらなる拡大等）
- ▶ 高齢者の活躍推進（好事例共有、継続雇用に取り組む企業へのインセンティブ強化、教育現場での活用）

(2) 中小企業の働き方改革の後押し

- ▶ 「同一労働・同一賃金」や「時間外労働の上限規制」など「働き方改革関連法」の施行時期および内容の周知徹底
- ▶ 中小企業の取り組みに対するきめ細やかな支援（働き方改革推進支援センターでの個別相談対応、助成拡充）

3. 事業承継や人材育成を通じた生産性向上の推進

(1) 早期の事業承継の促進による生産性向上の実現

- ▶ 後継者の年齢を考慮した事業承継支援の推進
- ▶ 後継者教育の充実（後継者塾等の予算拡充、メニュー整備）
- ▶ 事業承継補助金の予算拡充（経営幹部育成のための教育費用を対象経費に追加等）
- ▶ 後継者の事業承継意欲を喚起するため、同族会社に対する利益連動型給与の適用拡大

(2) 人材育成を通じた生産性の向上

- ▶ ジョブ・カード制度の活用、産業界のニーズと時代に即した職業能力開発の充実
- ▶ 中小企業の技能承継に向けた支援（「ものづくりマイスター制度」の推進、「日本版デュアルシステム」制度の推進等）
- ▶ 「社会人の学び直し」（リカレント教育）に取り組む企業に対する補助制度の創設
- ▶ 「人材開発支援助成金」制度の「教育訓練休暇付与コース」の運用改善（助成金受給までの期間短縮）
- ▶ 健康経営の普及・実践支援の強化、職場における運動習慣の定着につながる取り組みへの支援拡充